

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：南箕輪村

（作成主体：南箕輪村農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

南箕輪村は、全耕作面積に占める水田の割合60%・畑の割合40%で農家のほとんどが水稻を基幹作物として農業を営んでおり、生産調整水田に対してそば・大豆・麦を中心に他の作物を効率的に組み合わせつつ、水田農業の振興を図っている。

麦、大豆について、認定農業者が受託作業の効率化により、期間の短縮及びコストの低減を目指し、生産物の品質と反収の向上を図っている。作業受託圃場の見直し・利用調整の見直しを行っているため、その作業受託を主としている大規模経営の認定農業者と連携・補完していく。また、麦、大豆の圃場を共同防除することにより、低コスト化が図れるとともに、防除効率が高まり、品質向上・収量が見込まれるため、所得の増加につながることを期待できる。

【小麦】

◎令和3年産まで、麺やパンなどの加工に適した超強力粉タイプの硬質小麦である「ハナマンテン」を栽培していたが、凍霜害に弱いため収量が安定しない課題があった。令和4年産以降からは、「ハナマンテン」と同タイプの小麦で、凍霜害に強いうえ、茎が太く倒伏しづらい特徴をもつ、新品種「ハナチカラ(東山53号)」へと転換を行っていく。「ハナチカラ(東山53号)」は「ハナマンテン」よりも多収であることが試験により示されているため、今後収量の増加や生産性の向上を目指す。

◎品質の向上を目指すため、毎年度品質分析を実施し、その結果をふまえて追肥量を調整する等して、次作の栽培管理に活かす取り組みを行う。

◎作付面積の拡大に伴い、碎土能力が高く同時に施肥・播種ができる性能の高い機器を導入することにより、村内に点在する圃場の作業効率を向上させる。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

<連携方針>

J A上伊那を中心に、実需の需要を聞き取りの上、長野県産麦の取組方針に則り、機能性や加工適正等に優れた県オリジナル品種であるハナチカラ（東山53号）の生産を拡大するとともに、安定生産と品質向上のために、基本技術の励行等に加えて次作の栽培管理に活かす取り組みを行い、実需者の期待に応える産地づくりを行う。

<産地> （現状値（R4年度）116.6トン、目標値（R8年度）182.3トン）

- ・南箕輪村農業再生協議会
麦・大豆国産化プランの実行管理、関係者間の調整 等
- ・JA上伊那
実需者との調整、生産計画と販売戦略の検討、生産者への助言・指導
- ・生産者
麦・大豆国産化プランに基づく高品質で安定的な生産

<南箕輪村産小麦の販売状況>

実需者	現状値（R4年度）	目標値（R8年度）
柄木田製粉（長野県）	116.6トン	182.3トン

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

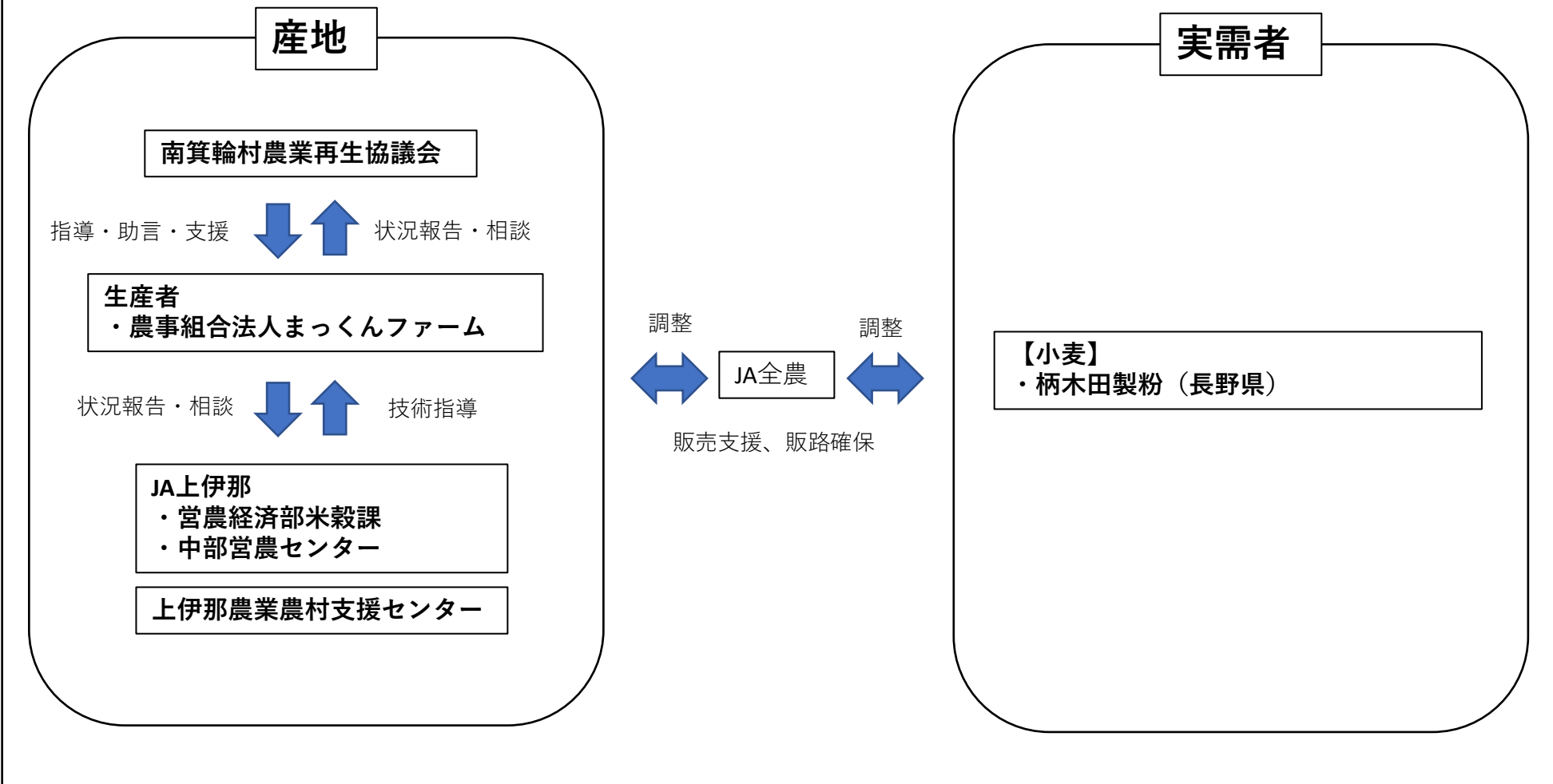
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

<各組織の役割>

- ・南箕輪村農業再生協議会 → 麦・大豆国産化プランの実行管理、関係者間の調整 等
- ・JA上伊那 → 実需者との調整、生産計画と販売戦略の検討、生産者への助言・指導
- ・生産者 → 麦・大豆国産化プランに基づく高品質で安定的な生産



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。